

**平成30年度  
政策別コスト情報・  
省庁別財務書類の概要**

**文部科学省**

〔留意事項〕

資料中の計数については、

- ・原則として単位未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

# 文部科学省の任務と組織等の概要

## 文部科学省の任務（文部科学省設置法第3条）

文部科学省は、教育の振興及び生涯学習の推進を中核とした豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成、学術及び文化の振興、科学技術の総合的な振興並びにスポーツに関する施策の総合的な推進を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とする。

### 組織等

年度末定員 … 2,132名

(本省)

大臣官房

総合教育政策局

(所管法人)・・・(独)国立女性教育会館  
(独)国立青少年教育振興機構  
(独)教職員支援機構

初等中等教育局

(所管法人)・・・(独)国立特別支援教育総合研究所

高等教育局

(所管法人)・・・(独)大学改革支援・学位授与機構  
(独)国立高等専門学校機構  
国立大学法人 (86法人)  
(独)日本学生支援機構  
(独)大学入試センター  
日本私立学校振興・共済事業団

科学技術・学術政策局

(所管法人)・・・(国研)科学技術振興機構  
(国研)量子科学技術研究開発機構

研究振興局

(所管法人)・・・大学共同利用機関法人(4法人)  
(独)日本学術振興会  
(国研)物質・材料研究機構  
(国研)理化学研究所

研究開発局

(特別会計)・・・エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定  
(所管法人)・・・(国研)日本原子力研究開発機構  
(国研)宇宙航空研究開発機構  
(国研)海洋研究開発機構  
(国研)防災科学技術研究所

国際統括官

(外局) スポーツ庁 (所管法人)・・・(独)日本スポーツ振興センター

文化庁 (所管法人)・・・(独)国立美術館  
(独)日本芸術文化振興会

(施設等機関等)

国立教育政策研究所

科学技術・学術政策研究所

日本学士院

(独)国立文化財機構  
(独)国立科学博物館

平成24年度より、「特別会計に関する法律」に基づき、東日本大震災復興特別会計が設置されている。

## ～ 政策評価と組織の関係 ～

### 文部科学省の使命

教育、科学技術・学術、文化、スポーツの振興を未来への先行投資と位置付け、これを通じ、「教育・文化・スポーツ立国」と「科学技術創造立国」を実現する。

政策目標 組織	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	目標11	目標12	目標13
大臣官房													
総合教育政策局													
（独）国立女性教育会館													
（独）国立青少年教育振興機構													
（独）教職員支援機構													
初等中等教育局													
（独）国立特別支援教育総合研究所													
高等教育局													
（独）大学改革支援・学位授与機構													
（独）国立高等専門学校機構													
国立大学法人													
（独）日本学生支援機構													
（独）大学入試センター													
日本私立学校振興・共済事業団													
科学技術・学術政策局													
（国研）科学技術振興機構													
（国研）量子科学技術研究開発機構													
研究振興局													
（独）日本学術振興会													
（国研）物質・材料研究機構													
（国研）理化学研究所													
研究開発局													
エネルギー対策特別会計 電源開発促進助定													
（国研）日本原子力研究開発機構													
（国研）宇宙航空研究開発機構													
（国研）海洋研究開発機構													
（国研）防災科学技術研究所													
国際統括官													
スポーツ庁													
（独）日本スポーツ振興センター													
文化庁													
（独）国立美術館													
（独）日本芸術文化振興会													
（独）国立文化財機構													
（独）国立科学博物館													
施設等機関等													
国立教育政策研究所													
科学技術・学術政策研究所													
日本学士院													

## 文部科学省の政策目標

### **政策目標1:生涯学習社会の実現**

国民一人一人が、生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を実現する。

### **政策目標2:確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり**

子供たちが確かな学力、豊かな心と健やかな体を育成することのできる社会を実現するとともに信頼される学校づくりを進める。

### **政策目標3:義務教育の機会均等と水準の維持向上**

全国全ての地域において優れた教職員を必要数確保し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図る。

### **政策目標4:個性が輝く高等教育の振興**

「知識基盤社会」において、我が国が活力ある発展を続けていくために、高等教育を時代のけん引役として社会の負託に十分応えるものへと変革する一方、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係を構築する。

### **政策目標5:奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進**

学生が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、奨学金制度による意欲・能力のある個人に対する支援を一層推進する。

### **政策目標6:私学の振興**

私立学校の振興に向け、教育研究条件を高めるとともに経営の健全性の維持向上を図る。

### **政策目標7:イノベーション創出に向けたシステム改革**

オープンイノベーションを推進する仕組みを強化するとともに、社会との多様なステークホルダーとの共創を通じて、イノベーション創出を促すシステム構築を図る。

### **政策目標8:科学技術イノベーションの基盤的な力の強化**

科学技術イノベーションを支える人材の質向上と能力発揮を促すとともに、イノベーションの源である多様で卓越した知を生み出す基盤を強化する。

### **政策目標9:未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応**

「超スマート社会」を世界に先駆けて実現するための取組を強化するとともに、国内外で顕在化している重要政策課題に対応する研究開発や国家戦略上重要な基幹技術開発を重点的に推進する。

### **政策目標10:原子力事故による被害者の救済**

原子力事業者による原子力損害を賠償するための措置が適切に図られるとともに原子力損害賠償補償契約に基づく補償を速やかに実施することにより、被害者への迅速、公平かつ適正な救済を図る。

### **政策目標11:スポーツの振興**

世界共通の人類の文化の一つであるスポーツを国民の成熟した文化として一層根付かせ豊かな未来を創るとともに、全ての人々がスポーツの力で輝き、前向きで活力ある社会と、絆の強い世界を創る。

### **政策目標12:文化による心豊かな社会の実現**

優れた芸術文化の振興を図るとともに、我が国固有の伝統文化を継承・発展させることにより、文化による心豊かな社会を実現する。

### **政策目標13:豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進**

人づくりなどに資する国際交流・協力の推進を通じて豊かな国際社会の構築の一翼を担う。

## ～ 各政策における事業概要 ～

### 【各政策における主な事業概要】 - 文部科学省事後評価書(平成30年度実績) -

#### 1:新しい時代に向けた教育政策の推進

##### 教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進(施策目標1-1)

###### (概要)

政策立案の際の基礎的なデータを提供する教育統計調査を着実に実施するとともに、社会の要請に対応した教育改革の実現に向けたエビデンスの収集・開発に資する調査研究等を実施し、教育分野における客観的な根拠を重視した政策立案を推進する。

###### (成果事例)

・学校基本調査をはじめとした教育統計調査を実施し、中央教育審議会等における現状把握のための基礎データの提供を通じて、教育改革や既存事業の見直しに係る検討・実施に寄与している。

例:「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」(平成30年11月26日中央教育審議会答申)

「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」(平成30年12月21日中央教育審議会答申)

・国立教育政策研究所が、行政上の政策課題に対応した課題を研究する「プロジェクト研究」の研究成果の公表等を通じて、初等中等教育、高等教育、生涯学習などの教育改革や既存事業の見直しに係る検討・実施に寄与している。

例:「アクティブ・ラーニングの視点に立った学習空間に関する調査研究」の成果を通じて、学校施設整備を進める際の効果的な計画・設計に関する参考資料として活用。

#### 2:確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

##### 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進(施策目標2-5)

###### (概要)

児童生徒が安心して学習することができる安全な学校施設、教育内容・方法の多様化や社会のニーズに対応できる質の高い学校施設の整備を推進する。

###### (成果事例)

・地方公共団体において、公立学校施設の長寿命化計画が早期に策定されるよう促すとともに、コストを抑えながら改築と同等の教育環境を確保でき、排出する廃棄物量も少ない長寿命化改修を支援し、公立学校施設の計画的な老朽化対策を推進した。

・学習指導要領の改訂や社会状況の変化等に対応するため、「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」において、これからの小・中学校施設の在り方について検討を行い、報告書「これからの小・中学校施設の在り方について」を取りまとめるとともに、小学校及び中学校施設整備指針を改訂。改訂内容を学校設置者に周知し、質の高い学校施設の整備の推進を図った。

##### 教育機会の確保のための支援づくり(施策目標2-6)

###### (概要)

児童生徒が、家庭環境、居住地域等によって不利益を受けることなく、能力に応じて適切な教育機会を確保できるようにする。

###### (成果事例)

・高等学校等就学支援金や高校生等奨学給付金等を支給し、家庭の教育費負担を軽減した。平成30年度において、一般世帯と生活保護世帯の高等学校等への進学率の差が縮小している。

また、東日本大震災に被災し、経済的に就学が困難な幼児児童生徒の就学機会を確保するため、児童生徒に対する就学援助や奨学金などによる支援を実施した。被災自治体の高等学校等への進学率は震災の影響を受ける前年以上の水準を維持している。

・海外に所在する日本人学校93校、補習授業校42校に対して、文部科学省から派遣教師を1274名派遣し、海外に在留する義務教育段階の児童生徒が、日本の小・中学校と同等な教育を受けられるよう教育機会の確保に努めている。

## ～ 各政策における事業概要 ～

### 4: 個性が輝く高等教育の振興

#### 大学などにおける教育研究基盤の整備(施策目標4-2)

##### (概要)

個性が輝く高等教育の振興のために、国立大学法人等施設を計画的・重点的に整備し、大学などにおける教育研究基盤の整備を図る。

##### (成果事例)

- ・「第4次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、国立大学等における十分な機能を持った、質の高い、安全な教育研究環境の確保に向け、多様な財源の活用についての国立大学法人等の取組を促進するとともに、新たに建物を増やすことなく、既存施設で機能強化に向けたスペースを創出する等の戦略的リノベーション等を実施した。
- ・国際的競争と協調による、国内外の多数の研究者が参画する学術の大型プロジェクトを学術版ロードマップで示された優先度に基づき位置付けられた「大規模学術フロンティア促進事業」等、国立大学及び大学共同利用機関の研究力強化・グローバル化・イノベーション機能の強化に資する世界トップレベルの研究を戦略的・計画的に推進した。

### 5: 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

#### 意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進(施策目標5-1)

##### (概要)

教育の機会均等の観点から、意欲・能力のある学生等が経済的な面で心配することなく、安心して学べるよう、(独)日本学生支援機構の奨学金事業を充実し、教育費負担の軽減を図る。

##### (成果事例)

- ・平成29年度に給付型奨学金制度を創設・先行実施し、平成30年度より本格的に実施。
- ・平成29年度より無利子奨学金制度を大幅に拡充し、低所得世帯の成績基準の実質的な撤廃、貸与基準を満たす希望者全員への貸与を実現するとともに、返還月額が卒業後の所得に連動する、所得連動返還型奨学金制度を導入。

### 6: 私学の振興

#### 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興(施策目標6-1)

##### (概要)

私立学校の振興に向け、教育研究条件の維持向上を図るとともに経営の健全性を高めること等を目的とし、私学助成や学校法人への指導・助言等を行っている。

##### (成果事例)

- ・私立大学等において、経済的に就学困難な学生の教育費負担を軽減するため支援人数の増加を図るとともに、私立学校施設の耐震化を促進するなど、学生等が安心して学べる教育研究環境を整備した。
- ・学校法人の管理運営の組織及びその活動状況、財務状況等について学校法人運営調査委員による調査を実施し、必要な指導、助言を行うことにより、学校法人の健全な経営の確保を図った。

### 7: イノベーション創出に向けたシステム改革

#### 科学技術イノベーションの創出機能と社会との関係の強化(施策目標7-3)

##### (概要)

研究開発支援の中核をなす研究費について、研究費の不合理な重複や過度の集中の排除及び不正使用の防止に向けた取組を進めるとともに、国民の科学への信頼を揺るがず研究活動における不正について、その防止のための取組を進める。また、科学技術イノベーションに関する調査研究の推進、研究開発評価の在り方の検討及び評価に関する専門的知見を有する人材等の養成を行うとともに、多様なステークホルダーによる対話・協働を推進し、エビデンスに基づく政策の企画立案や研究開発の効果的・効率的推進を図る。また、科学技術リテラシーの向上を図るため、広く国民を対象として、科学技術に触れ、体験・学習できる機会の拡充を図る。

##### (成果事例)

- ・科学技術イノベーション政策に関する専門的知見を有する人材を育成する5拠点大学に対して補助を実施し、平成30年度に修了生36名を輩出し述べ修了者数が223人に達した。また、科学技術イノベーション政策研究に係る重点課題を抽出し、9件の研究プロジェクトを拠点間の連携として実施した。
- ・科学技術イノベーションに関する調査研究として、科学技術活動を客観的・定量的データに基づき体系的に把握するための基礎資料及び科学技術に関する国民意識調査の調査結果の資料を作成し公表した。

## ～ 各政策における事業概要 ～

### 9: 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応

#### 安全・安心の確保に関する課題への対応(施策目標9-4)

##### (概要)

安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、「新たな地震調査研究の推進について」(平成21年4月、平成24年9月改訂)や「研究開発計画」(平成29年2月)第4章、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について(建議)」(平成25年11月8日)等に基づき、自然災害や重大事故等から国民の生命及び財産を守るための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元する。

##### (成果事例)

- ・陸域及び海域の地震・津波観測網で記録された地震・水圧の実データを活用した津波即時予測技術や津波の成長・収束の予測技術の信頼性・高速性を高めるなど、国土強靱化に向けた調査観測やシミュレーション技術及び災害リスク評価手法の高度化を図った。
- ・政府関係機関、地方公共団体、民間企業等から提供されるデータ等の形式や規格、データ流通のための対応策を検討し、事前復旧・復興計画策定手法の開発や自治体への導入を行い有用性の検証と課題の抽出を行うなど、社会機能を維持し持続的発展を保つために防災・減災対策の実効性向上や社会実装の加速を図った。

#### 国家戦略上重要な基幹技術の推進(施策目標9-5)

##### (概要)

宇宙・航空・海洋・極域、更には原子力の研究開発及び利用の推進については、産業競争力の強化や経済・社会的課題への対応に加えて、我が国の存立基盤を確固たるものとするものであり、国家戦略上重要な基幹技術として、長期的視野に立って継続的な強化を行う。

##### (成果事例)

- ・深海調査技術の分野において、自律型無人探査機(AUV)等を活用した海底調査を行うための研究基盤を構築した。この成果を活用し、国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)等の産学官8機関の若手研究者等が参画したTeam KUROSHIOが、海底探査技術を競う国際コンペティション「Shell Ocean Discovery XPRIZE」で準優勝を果たした。また、北極域研究の分野では、地球温暖化の影響が最も顕著に現れている北極域において、これまでに国際連携拠点を10拠点整備するとともに、国際共同研究を推進し、海外の研究機関への若手研究者の派遣等を通じて人材育成を実施した。
- ・新型基幹ロケットH3ロケットについて、第1段、第2段エンジン及び固体ロケットブースターの試験等を着実に実施し、試験機初号機の実機製作に着手したほか、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき2号」(GOSAT-2)、革新的衛星技術実証1号機及び宇宙ステーション補給機「こうのとり」7号機の打上げに成功するとともに、小惑星探査機「はやぶさ2」が、小惑星「リュウグウ」に到着し、地表のサンプル採取のためのタッチダウン運用に成功するなど、宇宙・航空分野における研究開発及び利用を推進した。
- ・原子力人材育成を着実に推進するとともに、JAEAが所有する試験研究炉の運転再開に向けた取組みを進め、平成30年にはNSRRが運転再開を果たすなど、原子力分野の研究・開発・利用のための基盤充実を図った。また、原子力施設の廃止措置を着実に進めるとともに、廃止措置を含めたJAEAのバックエンド対策について、長期にわたる見通しと方針を「バックエンドロードマップ」として平成30年に取りまとめた。

## ～ 各政策における事業概要 ～

### 11:スポーツの振興

スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実(施策目標11-1)

(概要)

ライフステージに応じたスポーツ活動の推進とその環境整備を行う。

(成果事例)

・一人でも多くの方がスポーツに親しむ社会の実現を目的とし、生活の中に自然とスポーツが取り込まれている「スポーツ・イン・ライフ」という姿を目指し、スポーツ実施率向上のための新たなアプローチや、即効性のある取り組みをまとめた「スポーツ実施率向上のための行動計画」を策定するとともに、国民のライフスタイルに合わせてスポーツ参画を促せるように各対象の課題に応じた事業を展開した。

・学校での体育授業において、子供達が運動や体を動かすことに楽しさや喜びを感じることでできる授業づくりに向けた調査研究を実施するとともに、各都道府県等の体育科・保健体育科担当の指導主事等を対象とした研修会を開催し、研究成果の共有や実技指導の実践などの取組等を通して、学校体育の指導の充実を図った。

・生徒にとって望ましいスポーツ環境を構築し、運動部活動が持続可能となるよう、「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」(平成30年スポーツ庁)に基づいた運動部活動改革の調査・実践研究を実施した。

・(公財)日本スポーツ協会が全国で実施する「公認スポーツ指導者養成事業」に要する費用を補助し、スポーツに関わる多様な人材を育成した。

・スポーツ施設の個別施設計画策定や施設の集約・複合化、利用の高度化など、ストックの適正化とスポーツの場のフル活用を推進するため、自治体向けの講習会の開催等の実施するとともに、大学スポーツの事業開拓やブランド力向上をはじめとした、大学スポーツの振興に係る取組をコーディネートする「大学スポーツアドミニストレーター」を配置することによって、受託大学が「学生アスリートのキャリア形成支援」「大学スポーツを通じた地域貢献、地域活性化」「スポーツ教育の推進」「スポーツボランティアの普及啓発」「収益力の向上に向けた取組」等から1つ以上選択して実施するモデル事業を展開した。

政策目標名や施策目標名は、事後評価書記載のものを掲載しているため、平成30年度時点とは異なる場合があります。

## 政策別コスト情報とは

政策別コスト情報は、より一層の財務情報の充実を図るため、平成21年度より各省庁において作成・公表されているものです。省庁別財務書類の業務費用計算書において人件費などの形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に配分して表示したセグメント情報として作成しています。

さらに、政策別コスト情報ではフローの情報だけでなく、政策によっては各省庁が保有する資産を活用して事務事業を行っているもののほか、政策にかかるコストとして算入された減価償却費についても基となる資産があることから、政策に関する主な資産(負債)をストック情報として表示しています。政策別のストックの情報についてはP13を参照してください。

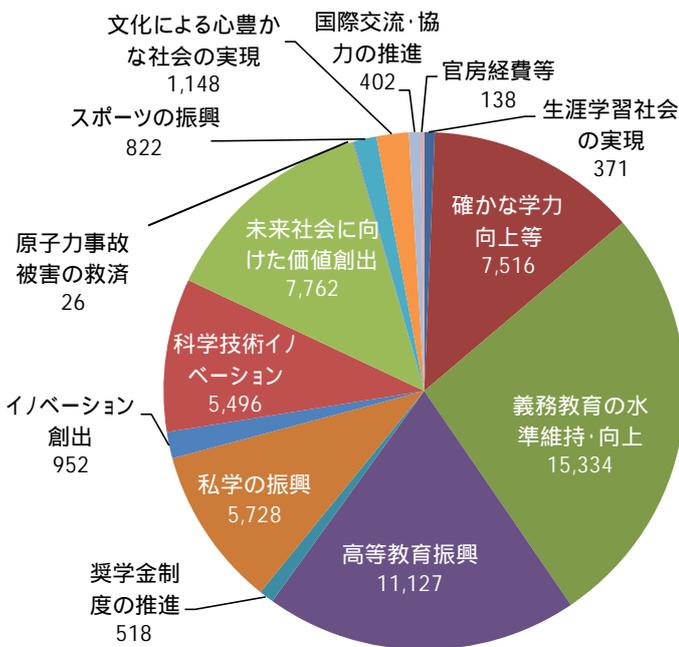
業務費用計算書については、P15以降も参照してください。

## ～ 政策別コストの前年度比較 ～

< 平成29年度 >

< 平成30年度 >

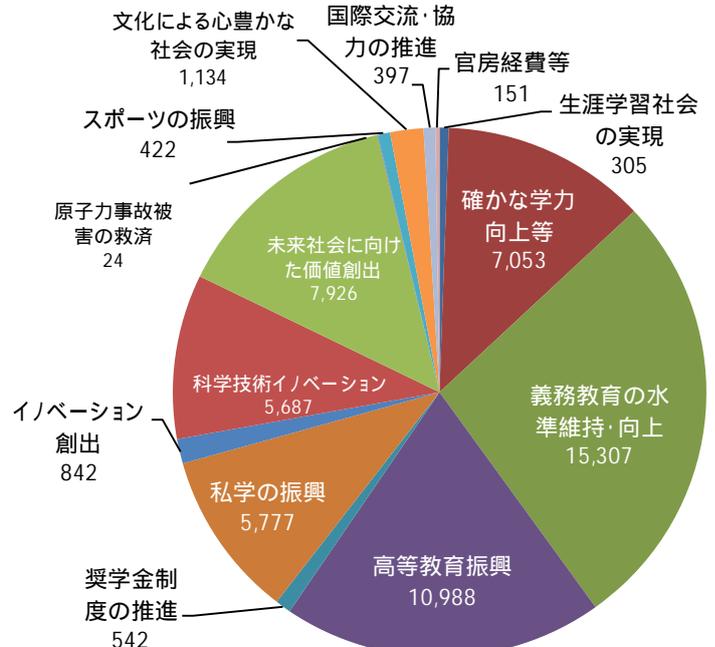
(単位: 億円)



57,347億円



786億円



56,560億円

### 資料中の「政策目標の略称」

- 確かな学力向上等 …… (政策目標2) 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり
- 義務教育の水準維持・向上 …… (政策目標3) 義務教育の機会均等と水準の維持向上
- 高等教育振興 …… (政策目標4) 個性が輝く高等教育の振興
- 奨学金制度の推進 …… (政策目標5) 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進
- イノベーション創出 …… (政策目標7) イノベーション創出に向けたシステム改革
- 科学技術イノベーション …… (政策目標8) 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化
- 未来社会に向けた価値創出 …… (政策目標9) 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応
- 原子力事故被害の救済 …… (政策目標10) 原子力事故による被害者の救済
- 国際交流・協力の推進 …… (政策目標13) 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進

## 政策別コストの経費別内訳概要

【30年度政策別コスト情報 経費別内訳】

(単位:億円)

	合 計							
	人件費等	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金等繰入	
生涯学習社会の実現	66	177	39	13	3	5	0	
確かな学力向上等	137	6,083	262	29	530	9	0	
義務教育の水準維持・向上	10	15,296	0	0	0	0	0	
高等教育振興	52	874	10,051	3	2	3	0	
奨学金制度の推進	3	190	67	0	0	0	280	
私学の振興	32	5,740	0	1	0	2	0	
イノベーション創出	73	121	631	9	2	5	0	
科学技術イノベーション	98	3,356	2,213	6	6	7	0	
未来社会に向けた価値創出	102	2,568	4,370	6	868	9	0	
原子力事故被害の救済	15	-	0	7	1	0	-	
スポーツの振興	22	176	218	3	0	0	0	
文化による心豊かな社会の実現	36	640	409	26	15	6	0	
国際交流・協力の推進	35	90	87	3	178	2	0	
官房経費等	132	-	0	7	1	9	0	
コスト計	818	35,316	18,351	118	1,611	64	280	

【30年度政策別コスト情報 会計別内訳】

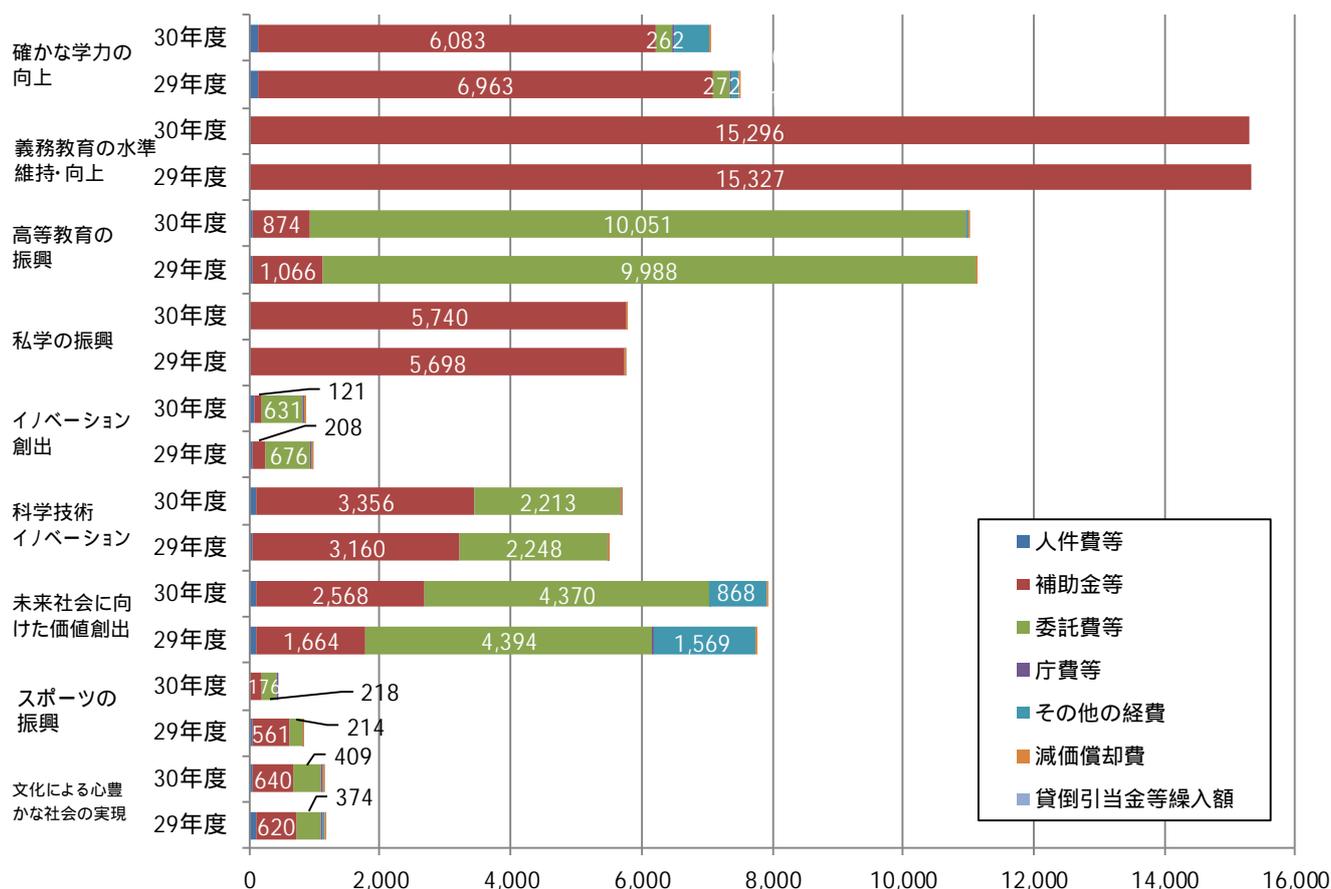
(単位:億円)

区 分	一般会計	エネルギー 対策特別会計 (電源開発促進 勘 定)	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	政策別計
生涯学習社会の実現	293	-	12	-	305
確かな学力向上等	6,904	-	148	-	7,053
義務教育の水準維持・向上	15,289	-	18	-	15,307
高等教育振興	10,985	-	3	-	10,988
奨学金制度の推進	541	-	0	-	542
私学の振興	5,766	-	10	-	5,777
イノベーション創出	842	-	-	-	842
科学技術イノベーション	5,686	-	0	-	5,687
未来社会に向けた価値創出	7,866	1,087	53	1,081	7,926
原子力事故被害の救済	-	-	24	-	24
スポーツの振興	373	-	48	-	422
文化による心豊かな社会の実現	1,115	-	18	-	1,134
国際交流・協力の推進	397	-	-	-	397
官房経費等	151	-	-	-	151
コスト計	56,214	1,087	340	1,081	56,560

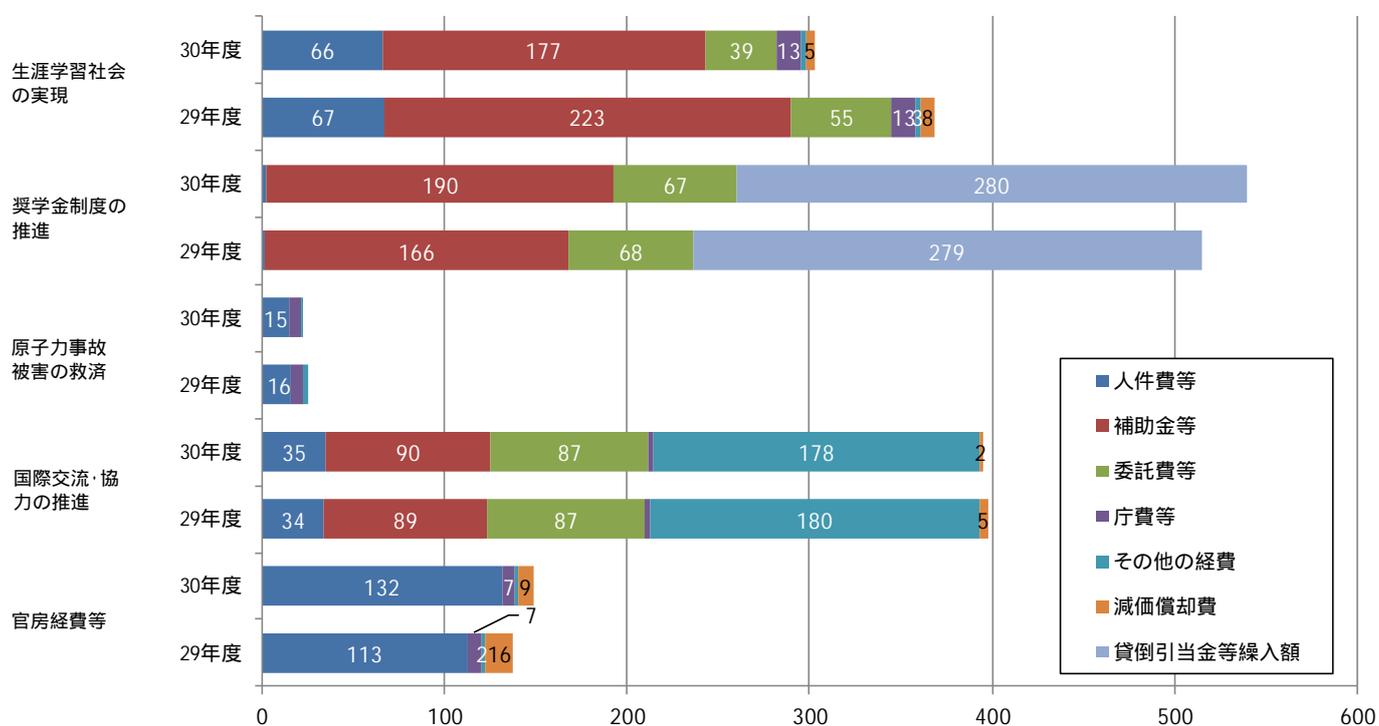
## ～ 政策別コストの経費別 前年度比較 ～

- ・ 2: 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり  
公立文教施設の改築等事業の実施に要する経費である公立文教施設整備費等(区分: 補助金等)の支出が減少しています。
- ・ 8: 科学技術イノベーションの基盤的な力の強化  
人件費等が増加しています。
- ・ 11: スポーツの振興  
人件費等が減少しています。

(単位: 億円)



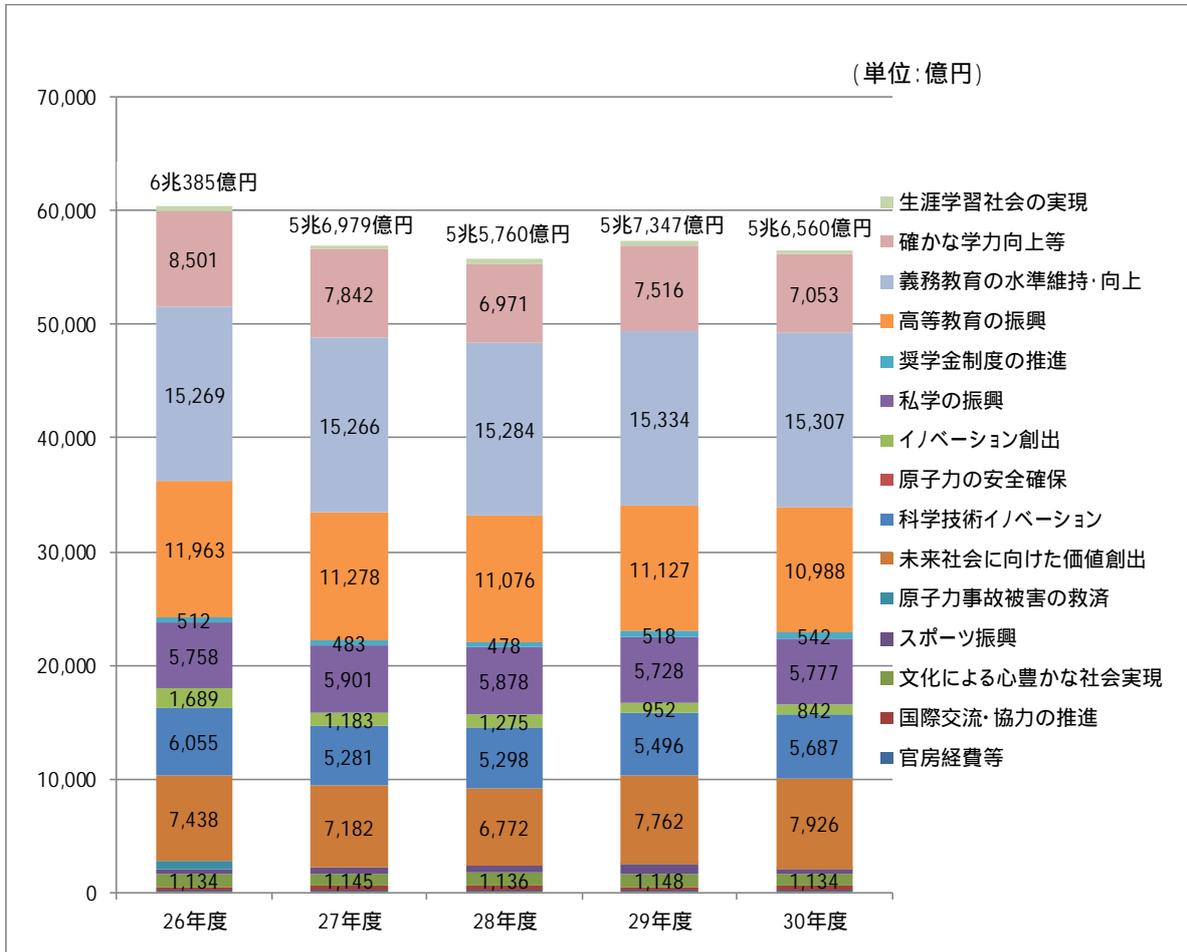
(単位:億円)



(単位:億円)

区 分	29年度	30年度	対前年度 (増 減)	主な増 減要因
生涯学習社会の実現	371	305	66	
確かな学力向上等	7,516	7,053	463	補助金等の減
義務教育の水準維持・向上	15,334	15,307	26	
高等教育振興	11,127	10,988	139	
奨学金制度の推進	518	542	23	
私学の振興	5,728	5,777	48	
イノベーション創出	952	842	109	
科学技術イノベーション	5,496	5,687	191	人件費の増
未来社会に向けた価値創出	7,762	7,926	163	
原子力事故被害の救済	26	24	1	
スポーツの振興	822	422	400	人件費の減
文化による心豊かな社会の実現	1,148	1,134	14	
国際交流・協力の推進	402	397	4	
官房経費等	138	151	12	

## ～ 政策別コストの推移 ～



(単位: 億円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
生涯学習社会の実現	362	326	343	371	305
確かな学力向上等	8,501	7,842	6,971	7,516	7,053
義務教育の水準維持・向上	15,269	15,266	15,284	15,334	15,307
高等教育振興	11,963	11,278	11,076	11,127	10,988
奨学金制度の推進	512	483	478	518	542
私学の振興	5,758	5,901	5,878	5,728	5,777
イノベーション創出	1,689	1,183	1,275	952	842
科学技術イノベーション	6,055	5,281	5,298	5,496	5,687
未来社会に向けた価値創出	7,438	7,182	6,772	7,762	7,926
原子力事故被害の救済	698	-	-	26	24
スポーツの振興	463	531	675	822	422
文化による心豊かな社会の実現	1,134	1,145	1,136	1,148	1,134
国際交流・協力の推進	399	406	415	402	397
官房経費等	137	148	154	138	151

## ～ 政策別のストック情報の前年度比較 ～

<平成30年度末における「資産合計」は1兆2,664億円(前年度比 + 315億円)>

・ 5 . 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進

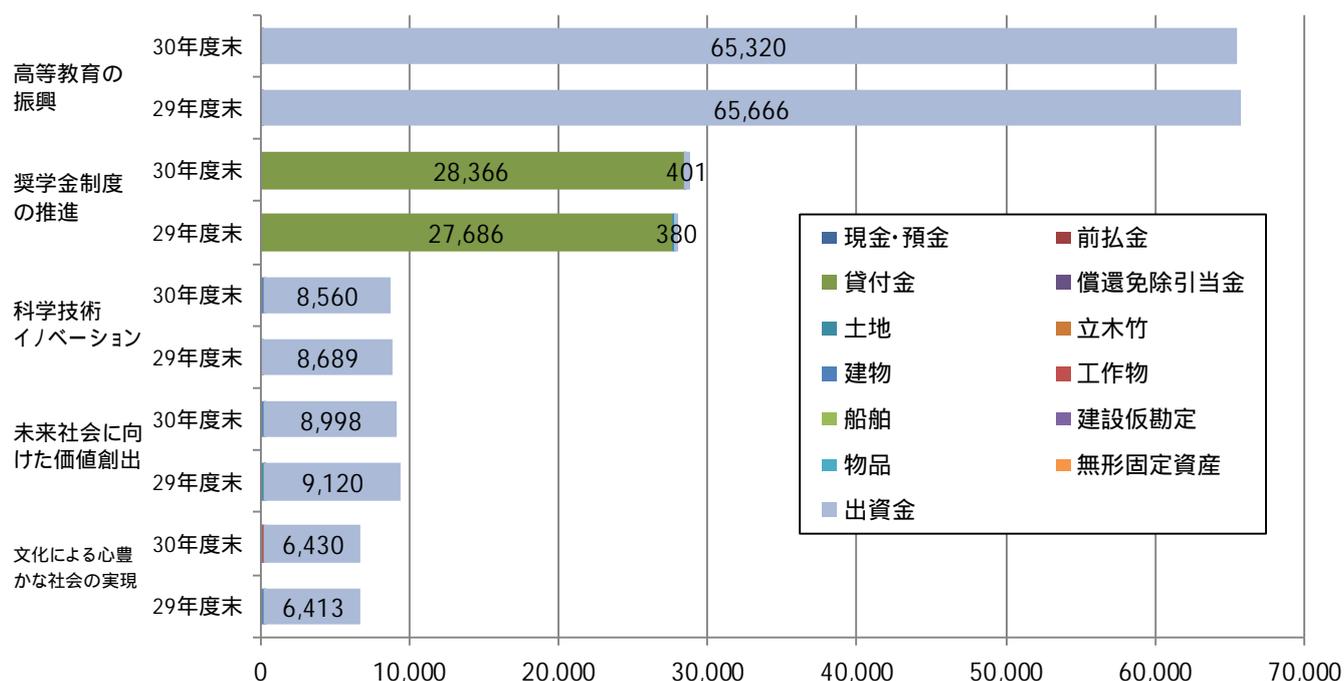
経済的理由や東日本大震災により修学に困難がある優れた学生等に対し、(独)日本学生支援機構が行う奨学金貸与事業の原資の一部となる(独)日本学生支援機構に対する貸付金が増加しています。

・ 4 . 個性が輝く高等教育の振興

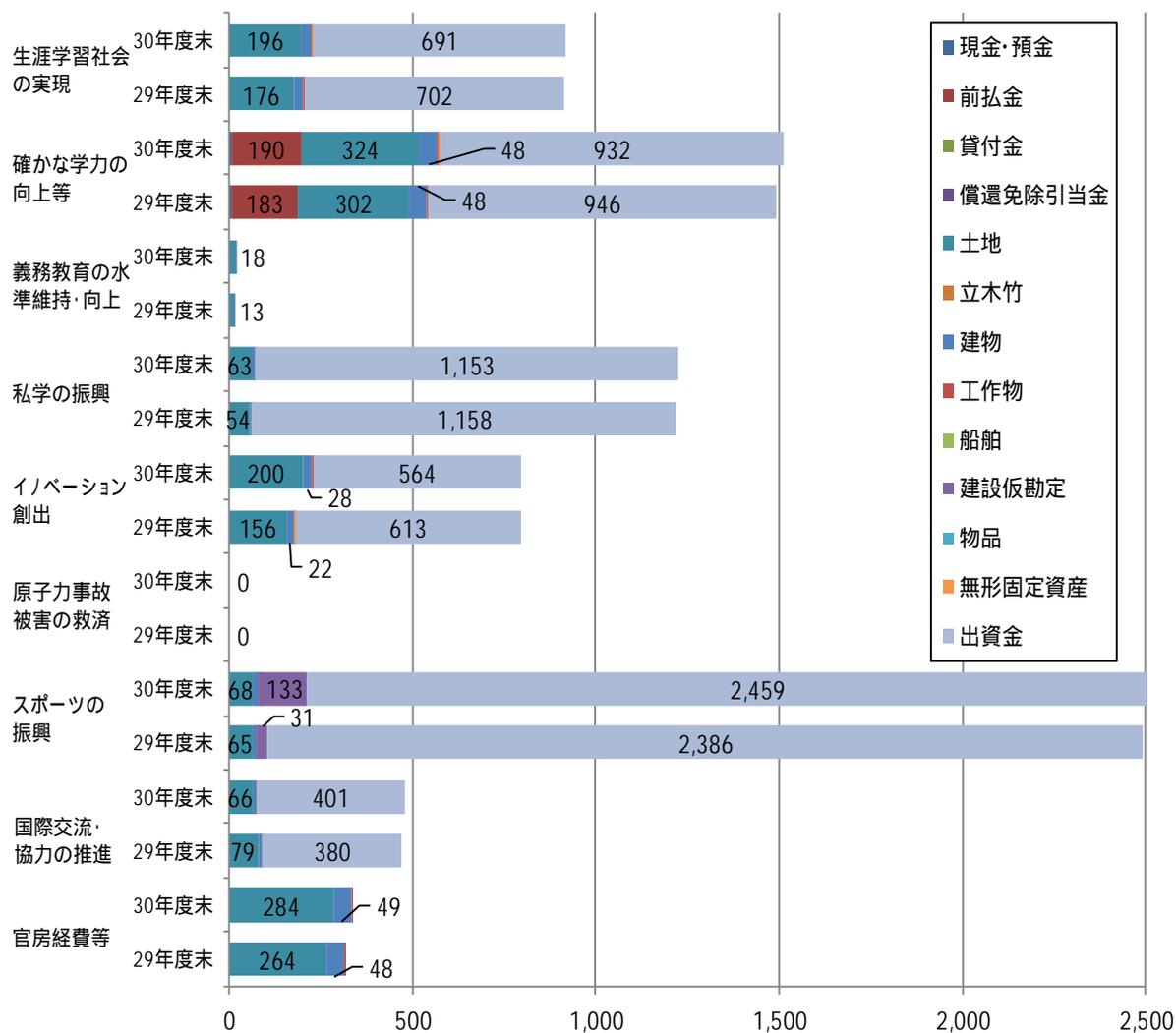
・ 9 . 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応

国庫納付等により出資金が減少しています。

(単位:億円)



(単位:億円)



(単位:億円)

区 分	29年度末	30年度末	対前年度 (増 減)	主な増 減要因
生涯学習社会の実現	912	922	9	
確かな学力向上等	1,493	1,513	20	
義務教育の水準維持・向上	16	21	5	
高等教育振興	65,802	65,435	367	出資金の減
奨学金制度の推進	27,797	28,496	699	(独)日本学生支援機構貸付金の増
私学の振興	1,222	1,228	5	
イノベーション創出	798	797	0	
科学技術イノベーション	8,847	8,772	75	
未来社会に向けた価値創出	9,418	9,226	191	出資金の減
原子力事故被害の救済	0	0	0	
スポーツの振興	2,494	2,672	177	
文化による心豊かな社会の実現	6,749	6,758	8	
国際交流・協力の推進	475	479	4	
官房経費等	318	339	20	

## 省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、文部科学省のこれまでの予算執行の結果である資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覧でわかりやすく開示する観点から企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、平成14年度決算分より作成・公表しているものです。

省庁別財務書類においては、一般会計及び特別会計を合算した「省庁別財務書類」のほか、参考として各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などを連結した「省庁別連結財務書類」も作成・公表しています。

### 貸借対照表（平成30年度末）

（単位：十億円）

	前年度 (平成30年3月31日)	30年度 (平成31年3月31日)		前年度 (平成30年3月31日)	30年度 (平成31年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	1	1	賞与引当金	1	1
前払金等	18	19	退職給付引当金	295	271
貸付金	2,768	2,836	その他の負債	2	1
償還免除引当金	27	28			
有形固定資産	348	368			
無形固定資産	0	1	負債合計	299	275
出資金	9,646	9,591	<資産・負債差額の部>		
その他の資産	20	19	資産・負債差額	12,477	12,535
資産合計	12,776	12,810	負債及び資産・負債差額合計	12,776	12,810

### 業務費用計算書（平成30年度）

（単位：十億円）

	前年度 (自平成29年4月1日) (至平成30年3月31日)	30年度 (自平成30年4月1日) (至平成31年3月31日)
人件費	70	70
退職給付引当金等繰入額	9	10
義務教育費国庫負担金	1,532	1,529
補助金等	2,002	2,002
委託費等	64	65
運営費交付金	1,773	1,770
庁費等	12	11
減価償却費	10	6
償還免除引当金繰入額等	27	28
資産処分損益	0	0
出資金評価損	156	86
その他の業務費用	74	74
業務費用合計	5,734	5,656

## ～ 省庁別財務書類(文部科学省)の概要 ～

文部科学省の省庁別財務書類においては、一般会計及びエネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）、東日本大震災復興特別会計（文部科学省分）を合算（会計間取引については、相殺消去）して作成しています。

また、ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明していますが、省庁別財務書類は、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額増減計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しています。詳細は別途公表している「省庁別財務書類」、「特別会計財務書類」をご参照ください。

### ～ 貸借対照表のポイント～

#### （資産）

貸付金は、2兆8,366億円と資産総額の約2割を占めていますが、これは独立行政法人日本学生支援機構における奨学金事業に要する資金への貸付金です。

出資金は、9兆5,914億円と金額も大きく、資産総額の約7割を占めています。これは、独立行政法人等に対する出資金です。

#### （負債）

退職給付引当金は、2,719億円と負債総額のほぼ全てを占めています。その他、賞与引当金が15億円となっています。

#### （その他）

資産合計は、1兆2,810.5億円であり、貸付金事業の拡充による貸付金の増（対前年度+679億円）、国庫納付等による出資金の減（対前年度546億円）等の影響を受けて、対前年度+341億円となっています。

- 負債合計は、2,755億円であり、退職給付引当金が対前年度230億円となったこと等が主な要因となり、対前年度237億円となりました。

### ～ 業務費用計算書のポイント～

業務費用計算書は、政策別コスト情報の経費を国の予算・決算の科目に対応した形態別に表示している計算書です。

#### （費用）

文部科学省においては、私立大学等経常費補助金や科学研究費補助金等の補助金等が、2兆20億円と費用総額の約3.5割を占めています。

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構をはじめとする各独立行政法人及び国立大学法人東京大学をはじめとする各国立大学法人等に対する運営費交付金が、1兆7,700億円と費用総額の約3割を占め、補助金等に次いでコストがかかっています。

教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担のために支出される義務教育費国庫負担金が費用総額の約2.7割を占め、3番目にコストがかかっています。

#### （その他）

業務費用合計は、5兆6,560億円であり、対前年度786億円となっています。出資金評価損が対前年度699億円となったことが主な要因となります。

# 省庁別財務書類 ストックの状況 (貸借対照表)

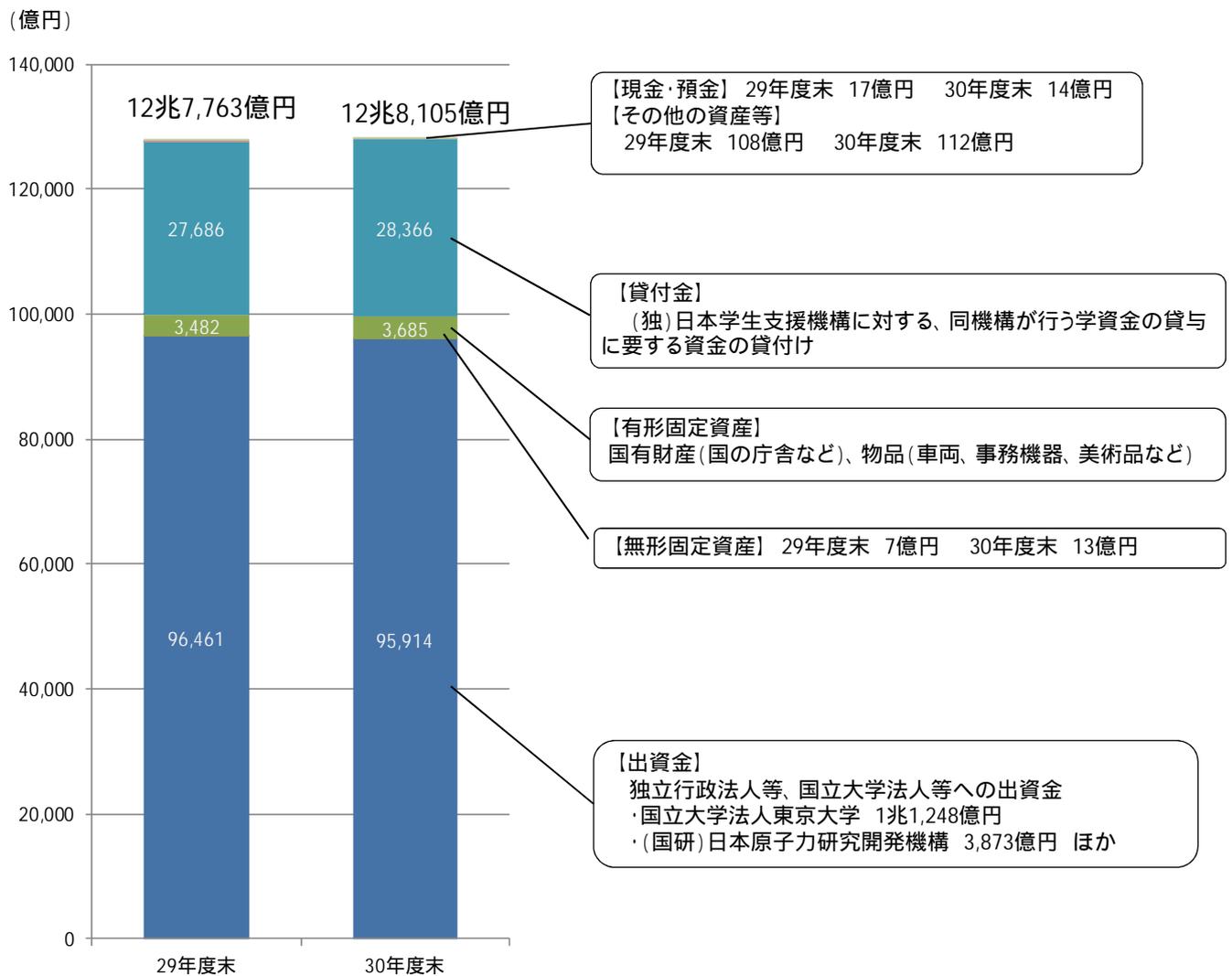
## 資産

### < 主な資産の内容 >

資産合計は、12兆8,105億円であり、「出資金」が全体の約7割、「貸付金」が約2割を占めており、前年度比+341億円となっています。

### < 前年の増減事項等 >

前年からの主な増減事項は、独立行政法人日本学生支援機構における貸付金事業の拡充による「貸付金」の+679億円、「出資金」の546億円となったこと等が挙げられます。



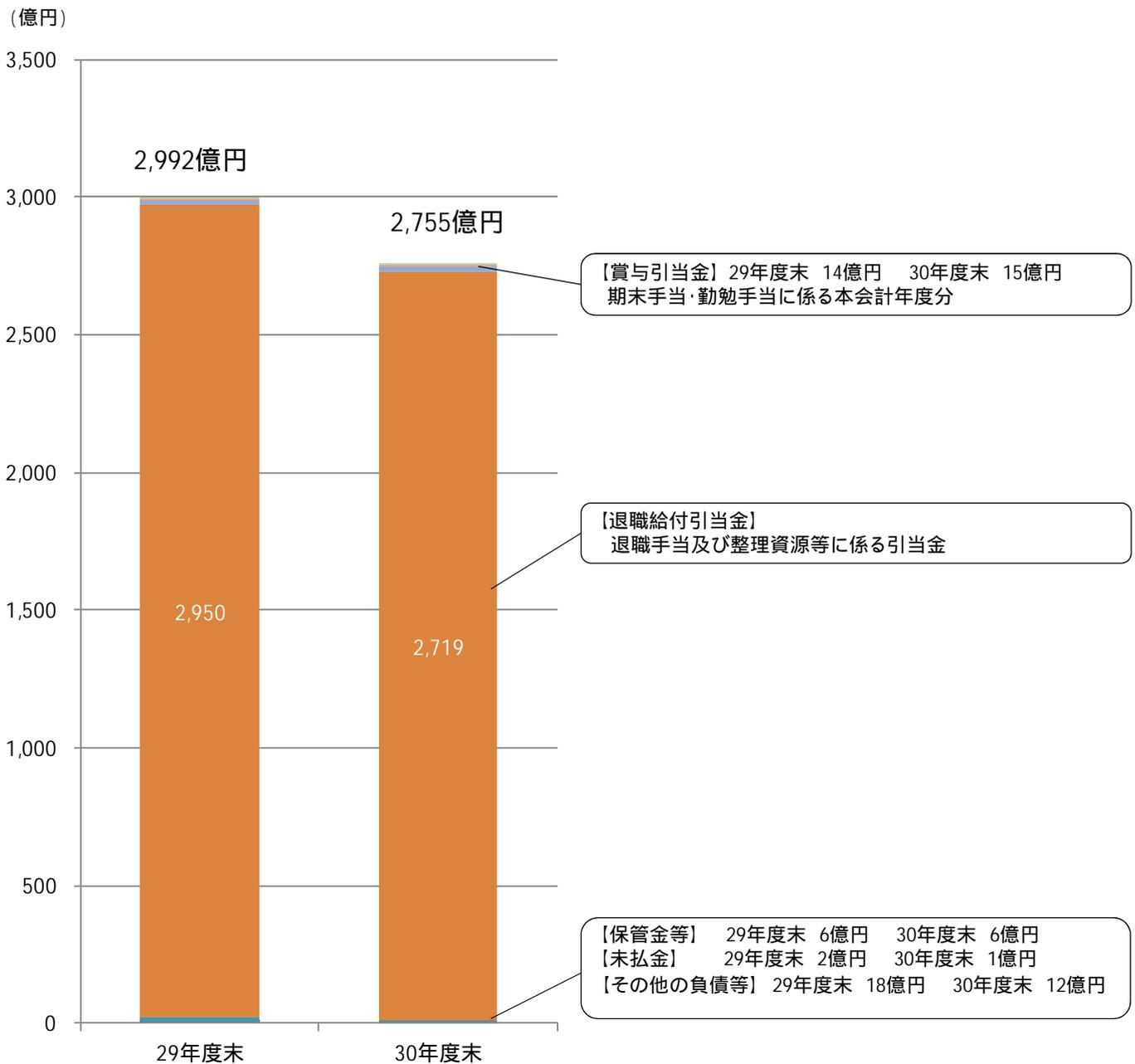
# 負債

**<主な負債の内容>**

負債合計は、2,755億円であり、「退職給付引当金」がそのほぼ全てを占めており、前年度比 237億円となっています。

**<前年の増減事項等>**

前年からの主な増減事項は、「退職給付引当金」が 230億円となったこと等が挙げられます。



# 省庁別財務書類 フローの状況(業務費用計算書)

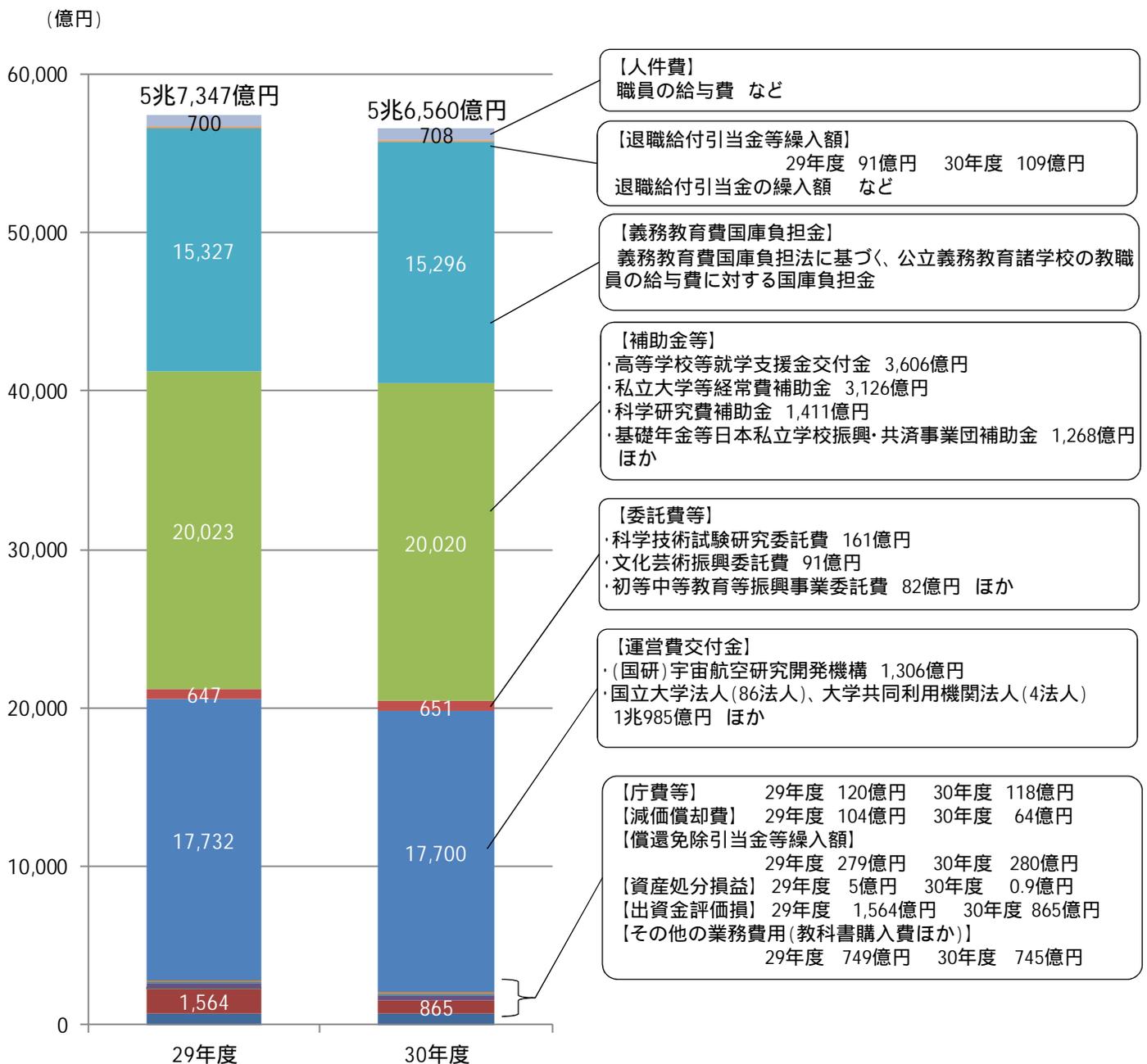
## 費用

### < 主な業務費用の内容 >

業務費用合計は、5兆6,560億円であり、「補助金等」が全体の約3.5割、独立行政法人及び国立大学法人等への「運営費交付金」が約3割、「義務教育費国庫負担金」が約2.7割を占めており、前年度比 786億円となっています。

### < 前年の増減事項等 >

前年からの主な増減事項としては、「出資金評価損」が 699億円となったこと等が挙げられます。



## (参考)連結財務書類について

連結財務書類は省庁の財務書類に独立行政法人などの財務諸表を連結した省庁別の連結財務書類を参考情報として作成しています。

### 連結貸借対照表（平成30年度末）

（単位：十億円）

	前年度 （平成30年3月31日）	30年度 （平成31年3月31日）	前年度 （平成30年3月31日）	30年度 （平成31年3月31日）
<資産の部>			<負債の部>	
現金・預金	2,021	1,989	未払金等	624
有価証券	5,525	5,827	賞与引当金	97
未収金等	356	373	独立行政法人等債券	295
前払金等	208	215	公的年金預り金	3,892
貸付金	9,723	9,996	借入金	7,470
貸倒引当金	176	178	退職給付引当金	1,273
有形固定資産	12,100	12,055	その他の負債	1,972
無形固定資産	71	70	<b>負債合計</b>	<b>15,626</b>
その他の資産	547	379	<資産・負債差額の部>	
<b>資産合計</b>	<b>30,377</b>	<b>30,728</b>	資産・負債差額	14,751
			<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>30,377</b>
				30,728

### 連結業務費用計算書（平成30年度）

（単位：十億円）

	前年度 （自平成29年4月1日） （至平成30年3月31日）	30年度 （自平成30年4月1日） （至平成31年3月31日）
人件費	1,600	1,616
退職給付引当金等繰入額	230	276
義務教育費国庫負担金	1,532	1,529
補助金等	1,531	1,437
委託費等	88	15
庁費等	10	11
減価償却費	627	576
貸倒引当金繰入額	0	3
資産処分損益	37	2
その他の業務費用	3,278	3,404
<b>業務費用合計</b>	<b>8,938</b>	<b>8,874</b>

# 連結財務書類 ストックの状況 (連結貸借対照表)

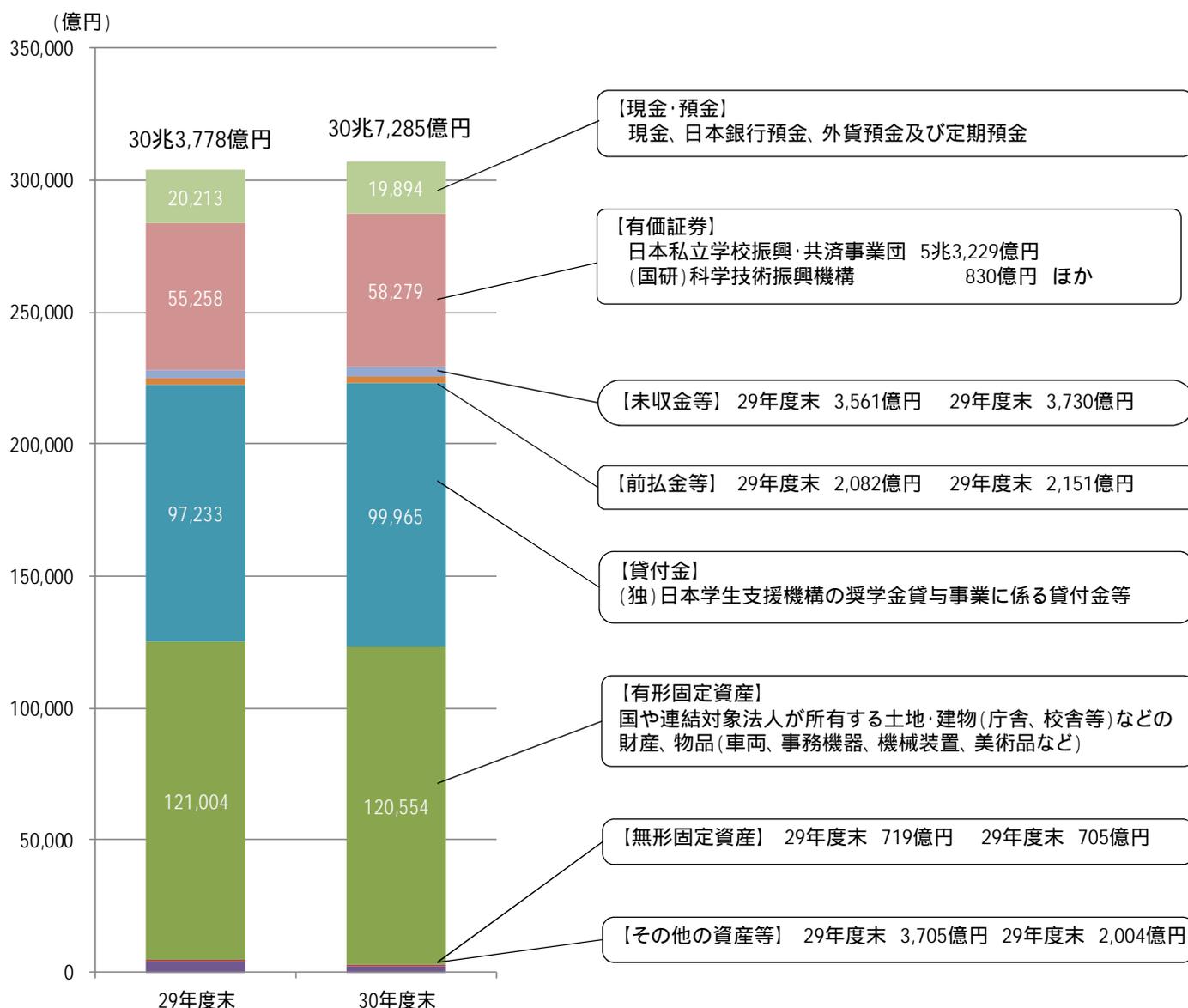
## 資産

### < 主な資産の内容 >

資産合計は、30兆7,285億円であり、「有形固定資産」が全体の約4割、「貸付金」が約3割、「現金・預金」及び「有価証券」で約2割を占めており、前年度比+3,507億円となっています。

### < 増減事項等 >

前年からの主な増減事項としては、日本私立学校振興・共済事業団等における有価証券の増加により「有価証券」が+3,021億円となったこと等が挙げられます。



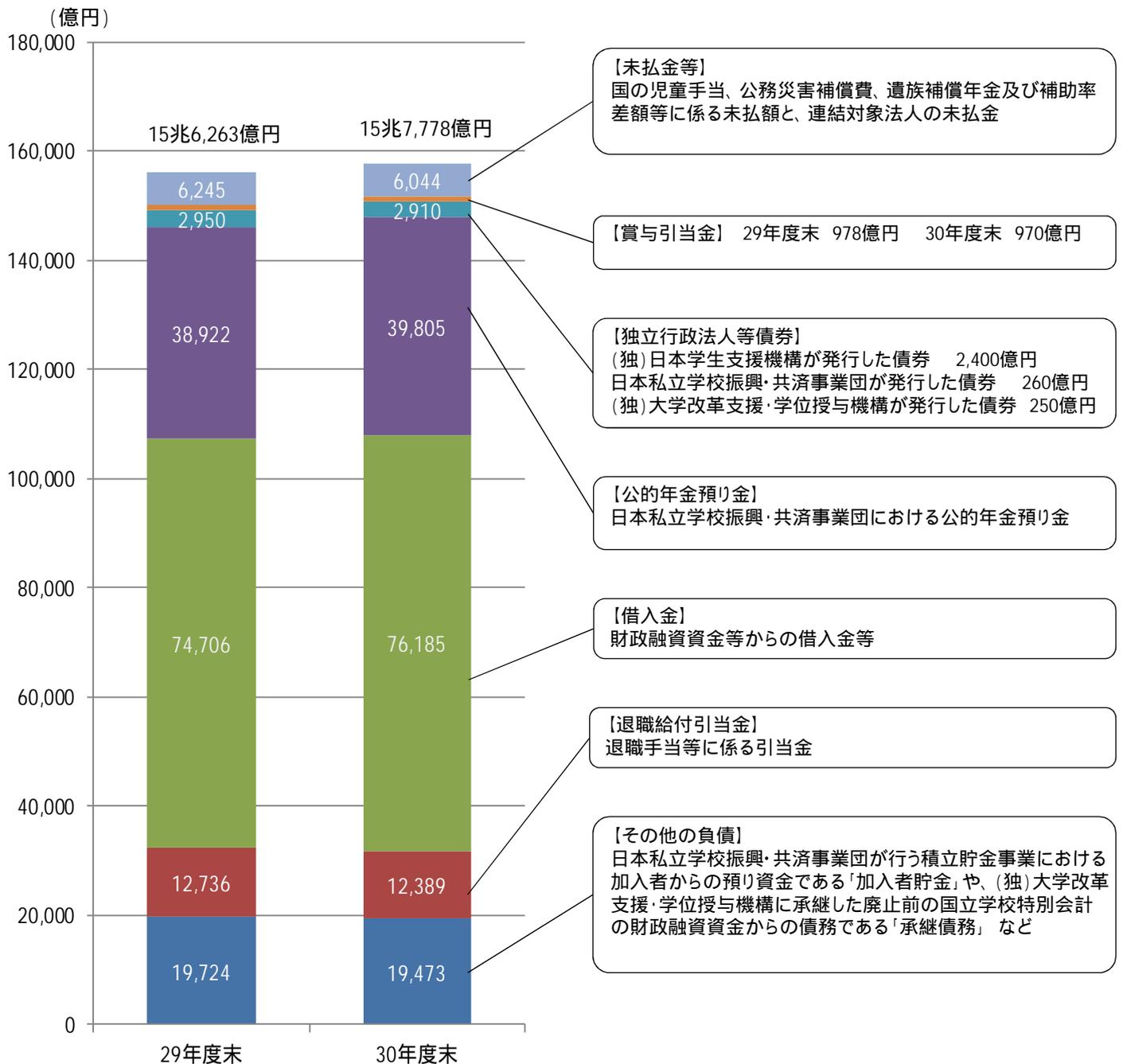
# 負債

## < 主な負債の内容 >

負債合計は、15兆7,778億円であり、「借入金」が全体の約5割、「公的年金預り金」が約2割を占めており、前年度比+1,515億円となっています。

## < 前年の増減事項等 >

前年からの主な増減事項としては、独立行政法人日本学生支援機構の事業規模拡大による借入金の増加等により「借入金」が+1,478億円となったこと等が挙げられます。



# 連結財務書類 フローの状況 (連結業務費用計算書)

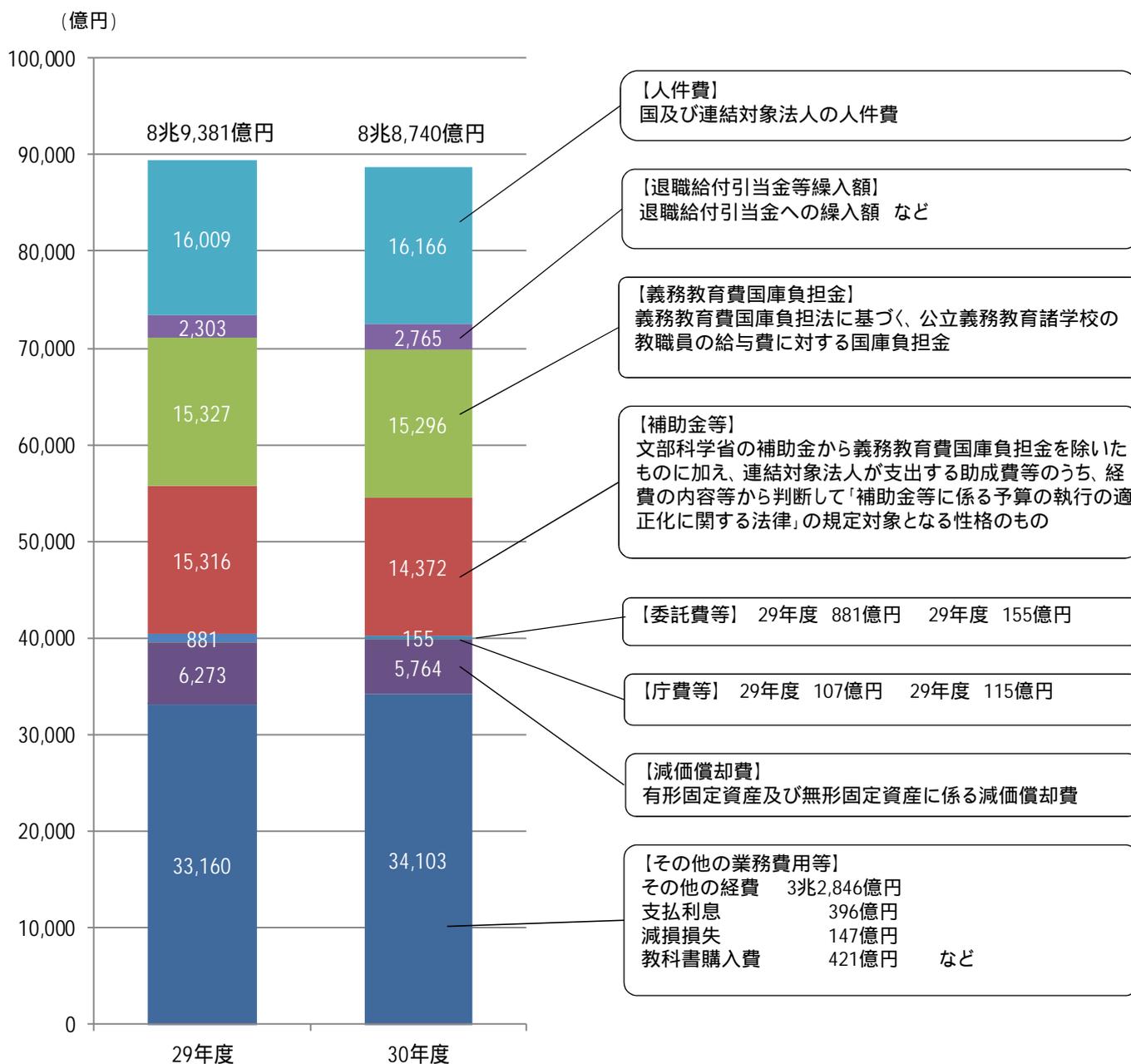
## 費用

### < 主な業務費用の内容 >

業務費用合計は、8兆8,740億円であり、「その他の経費」が全体の約3.8割、「補助金等」、「人件費」並びに「義務教育費国庫負担金」がそれぞれ約2割ほどを占めており、前年度比 640億円となっています。

### < 前年の増減事項等 >

前年からの主な増減事項としては、「補助金等」が943億円となったこと等が挙げられます。



## 連結対象法人の範囲と会計処理について

連結財務書類は、各省庁の業務と関連する事務・事業を行っている法人を連結対象としています。

なお、この各省庁との「業務関連性」により連結する独立行政法人などは、「各省庁が監督権限を有し、各省庁から財政支出を受けている法人」とし、監督権限の有無及び財政支出の有無によって業務関連性を判断することとしています。

また、連結に際しては、本来であれば会計処理の基準を統一することが望ましいと考えられますが、事務負担などの観点から困難であるため、基本的には、独立行政法人などの既存の財務諸表を利用し、独立行政法人などに固有の会計処理について、連結に際して必要な修正を行った上で連結することとしています。

平成30年度連結財務書類における連結対象法人は以下のとおりです。

### ○独立行政法人(国立研究開発法人を含む) 22法人

国立特別支援教育総合研究所、大学入試センター、国立青少年教育振興機構、国立女性教育会館、国立科学博物館、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、量子科学技術研究開発機構、国立美術館、国立文化財機構、教職員支援機構、理化学研究所、宇宙航空研究開発機構、科学技術振興機構、日本芸術文化振興会、日本学術振興会、日本スポーツ振興センター、海洋研究開発機構、日本学生支援機構、大学改革支援・学位授与機構、国立高等専門学校機構、日本原子力研究開発機構

### ○その他の法人 1法人

日本私立学校振興・共済事業団

### ○国立大学法人、大学共同利用機関法人 90法人

北海道大学、北海道教育大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、帯広畜産大学、旭川医科大学、北見工業大学、弘前大学、岩手大学、東北大学、宮城教育大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、筑波技術大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、千葉大学、東京大学、東京医科歯科大学、東京外国語大学、東京学芸大学、東京農工大学、東京芸術大学、東京工業大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、上越教育大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学、浜松医科大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、滋賀医科大学、京都大学、京都教育大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、神戸大学、奈良教育大学、奈良女子大学、和歌山大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、福岡教育大学、九州大学、九州工業大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、鹿屋体育大学、琉球大学、政策研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、総合研究大学院大学、人間文化研究機構、自然科学研究機構、高エネルギー加速器研究機構、情報・システム研究機構

**合計 113法人**